

2002年11月15日

## 希望するすべての高校生に就職の保障を(声明)

—文部科学・厚生労働省の9月末内定状況調査結果について—

日本高等学校教職員組合中央執行委員会

11月14日、文部科学・厚生労働両省は来年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況調査の結果を発表した。同調査によると、求職者20万8000人のうち内定を得た高校生は69,504人(男子39,337人、女子30,167人)で、内定率33.4%(前年同期比3.6ポイント減)と9月末時点では過去最低を更新した。北海道の12.8%(同2.1ポイント減)をはじめ、すべての地域で前年同期を下回っており、就職を希望する高校生3人のうち一人しか内定していないという厳しい状況である。これは、9月末時点でも求人倍率が0.72倍(同0.11ポイント減)と1987年の調査開始以来、過去最低を更新していることを反映している。

全国の高校現場からは、「従来、合格していた企業も不採用になり、困っている」「2回目に受験する企業が希望生徒数に足らず、調整に困る」「1回も受けられず、ずっと待機のままの生徒がおり、かける言葉がない」など、悲鳴とも言える声が挙がっている。リストラ・倒産や収入減による経済的困難は生徒の家庭を直撃しており、「高校を卒業したら働きたい、働いてほしい」という生徒・保護者は増加している。高校卒業時点で就職を希望する生徒にとって、年々悪化する就職状況は学習意欲・就学意欲にも影響を与えはじめている。

今日の深刻な雇用問題は、大企業を中心とするリストラ解雇、「不良債権処理」による中小企業の倒産など政府・財界がすすめてきた雇用流動化政策・総人件費抑制政策や「構造改革」政策などが大きな要因であることは明らかである。また、工場等の海外移転による「空洞化」など、不況の中にあっても利潤追求を最優先する大企業の責任は重大である。リストラ政策を経済雇用政策の名で推進している小泉内閣の責任が問われている。政府は、ただちに大企業支援政策をやめ、大企業の民主的規制、日本経済の国民的打開など、経済雇用政策を一部大企業の利益優先から日本国民全体の利益をはかる方向へ抜本的に転換することが求められている。

日高教は、就職を希望しながらいまだ内定を得ていない139,000人もの高校生に就職を保障するために、当面の緊急対応策として、以下の施策の具体化を要求するものである。

- ① 大企業などに緊急の高校卒業生採用枠を設けさせること。
- ② 高校生を採用した中小企業などへの補助金支給制度を実施すること。
- ③ 政府・地方公共団体が、公務・公共分野での高校生向けの雇用創出をすすめること。
- ④ 卒業後も継続的に実態を調査し、未就職者に無料の職業訓練制度、訓練期間中の手当支給、未就職者を採用した企業への補助金支給制度を実施すること。

高校生の就職問題は日本の未来を左右する重大な社会問題である。青年に明るい未来への希望を育むことは教育の使命であり、政治の責務である。こうした見地から、日高教は、一人でも多くの高校生に就職を保障できるように、高校生の雇用保障の運動に全力でとりくむ決意である。